

沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

中期見通し

平成 27 年 1 月

沖縄県子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課

1 事業概要及び目的

(1) 事業概要及び目的

県では、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和 39 年法律第 129 号）に基づき、母子家庭、父子家庭や寡婦等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養する児童の福祉を増進することを目的として、「沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計」を設置し、修学資金等全 12 種類の貸付金を無利子又は低利で貸付けています。

昭和 44 年の事業開始から平成 25 年度末までの貸付実績は、累計で 19,581 件、総額約 64 億円となっています。

※ 母子家庭は昭和 45 年、寡婦は昭和 46 年、父子家庭は平成 26 年 10 月から貸付を開始しています。

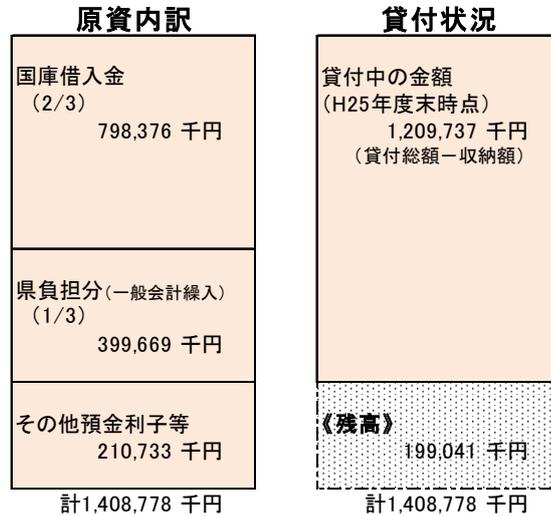
※ 父子家庭への貸付開始に伴い、平成 26 年 10 月に特別会計の名称を「沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計」から「沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計」へ改称しました。

(2) 財源

貸付原資は、国からの借入金が 2 / 3、県負担分（一般会計繰入金）が 1 / 3 で、毎年度、貸付金の償還金等を貸付原資に充当し、これを新たな貸付原資とする形で運営しています。

特別会計全体額は、本土復帰の昭和 47 年から現在までの国からの借入金

が約 8 億円、県負担分（一般財源繰入金）が約 4 億円、その他財源が約 2 億円の約 14 億円となっており、現在、約 12 億円が貸付中で、貸付原資の残高は約 2 億円となっています。



2 現 状

(1) 歳出（貸付）

過去 5 年間の推移を見てみると、貸付金額・件数ともに減少しており、平成 25 年度の貸付件数は 253 件（平成 21 年度比△54 件）、貸付金額は約 1 億 3 千万円（平成 21 年度比△ 4 千 7 百万）となっています。しかしこれは、高校の授業料無償化や、平成 25 年 4 月に那覇市へ那覇市在住者の貸付事務を移譲したことが影響していると考えられ、県全体の貸付の需要は横ばい又は微増で推移しているものと考えています。

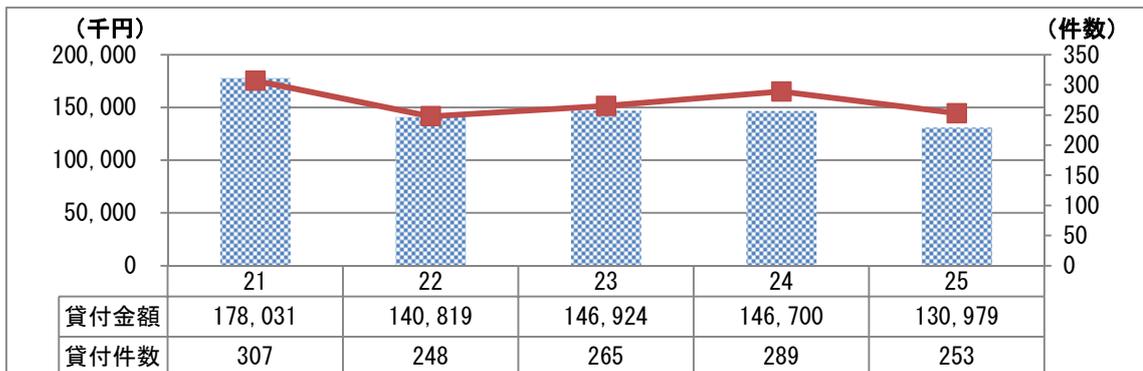
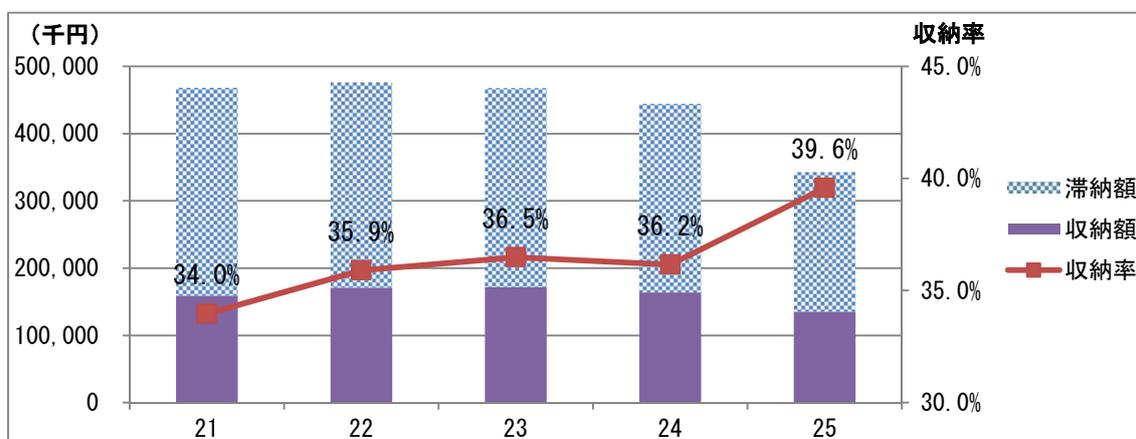


図 1 歳出の推移

(2) 歳入（償還）

償還すべき額、収納額、滞納額ともに、平成 22 年度をピークに減少しており、平成 25 年度末には償還すべき額が約 3 億 4 千万円（平成 21 年度比△約 1 億 3 千万円）に対し、収納額が約 1 億 4 千万円（平成 21 年度比約△2 千万円）、滞納額は約 2 億円（平成 21 年度比△約 1 億円）となっています。これらの減少の原因としては、貸付件数・金額の減少や、制度の改正により償還期間が延長されて 1 回当たりの償還額が少額になったこと、平成 25 年 4 月に那覇市へ那覇市在住者の貸付事務を移譲したことによる債権譲渡等が挙げられます。

収納率は、各福祉保健所の償還活動や口座振替の推進等の取り組みの結果、年々向上しており、平成 25 年度の収納率は 39.6%（平成 21 年度比＋5.6%）となっています。



年度	21	22	23	24	25
償還すべき額	468,114	476,515	470,324	453,123	342,654
収納額	159,003	171,083	171,596	163,860	135,618
滞納額	309,111	305,205	295,959	280,419	207,036
収納率	34.0%	35.9%	36.5%	36.2%	39.6%

図 2 歳入の推移

(3) 特別会計全体

貸付原資の不足が見込まれた場合には国から借入れを行っており、直近では平成22年度に国から61,594,000円を借入れ、県負担分としてその1/2の30,797,000円を繰入れています。その後は、貸付額の減少や収納率の改善などにより、約2億円の残高を確保しています。

(千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
貸付原資(①)	1,314,204	1,407,458	1,407,694	1,408,384	1,408,778
国庫借入金	736,782	798,376	798,376	798,376	798,376
県負担分	368,872	399,669	399,669	399,669	399,669
その他利子等	208,550	209,413	209,649	210,339	210,733
貸付中の金額(②)	1,281,272	1,252,572	1,229,436	1,213,416	1,209,738
前年度までの貸付中の金額	1,261,118	1,281,272	1,252,572	1,229,436	1,213,416
歳出(貸付)	178,031	140,819	146,924	146,700	130,979
歳入(償還)	157,877	169,519	170,060	162,720	134,657
残高(①-②)	32,932	154,886	178,258	194,968	199,040

※貸付中の金額＝前年度までの貸付中の金額＋当該年度歳出（貸付）－歳入（償還）

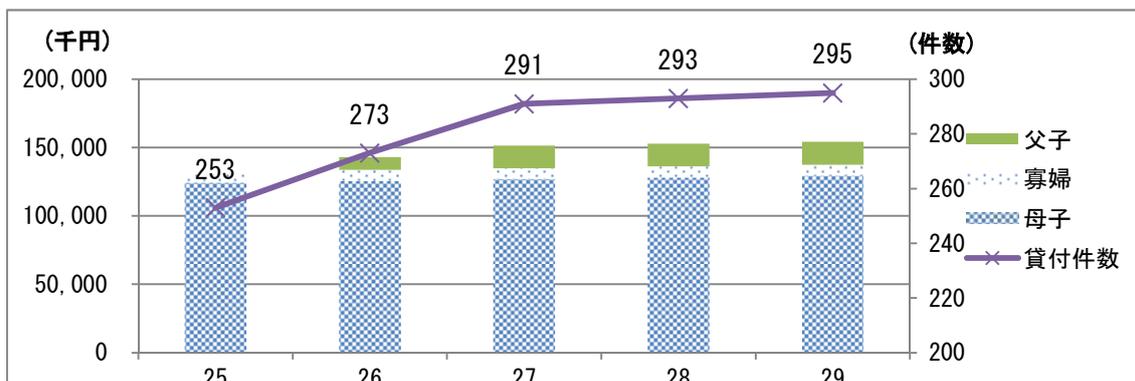
3 歳出、歳入の中期見通し

(1) 推計期間

平成26年度から「第7次沖縄県行財政改革プラン」の期末の平成29年度までの4年間の歳出（貸付）、歳入（償還）について、中期の見通しを推計しました。

(2) 歳出（貸付）

父子家庭への貸付開始や母子家庭への貸付の微増により、平成 29 年度の貸付件数は 295 件（平成 25 年度比+42 件）、貸付金額は約 1 億 5 千 5 百万円（平成 25 年度比+ 2 千 4 百万円）となる見込みです。



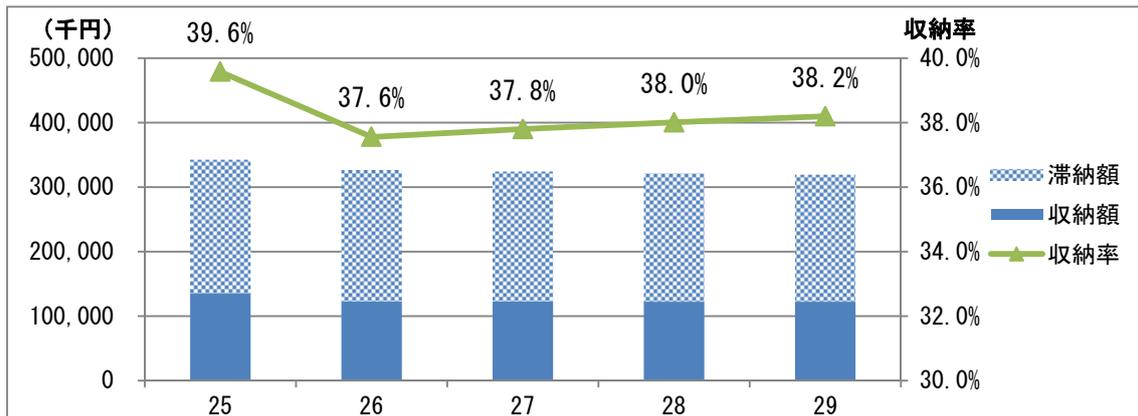
年度	25	26	27	28	29
母子	124,596	125,842	127,100	128,371	129,655
父子	0	8,180	16,523	16,688	16,855
寡婦	6,383	8,099	8,099	8,099	8,099
合計	130,979	142,121	151,722	153,158	154,609

図3 歳出の今後の見通し

(3) 歳入（償還）

母子、寡婦については平成 25 年度の実績と同程度で推移するものとし、父子については貸付開始後間もないことから償還が始まらないものと仮定して試算しました。

償還すべき額はおおむね 3 億 2 千万円台、収納率は 37~38% 台で推移し、滞納額は年々縮減され、平成 29 年度末時点で約 1 億 9 千 7 百万円（平成 25 年度比△約 1 千万円）と見込まれます。



年度	25	26	27	28	29
償還すべき額	342,653	326,870	324,009	321,429	319,154
収納額	135,618	122,761	122,469	122,164	121,897
滞納額	207,035	204,109	201,540	199,265	197,257
収納率	39.6%	37.6%	37.8%	38.0%	38.2%

図4 歳入の今後の見通し

(4) 特別会計全体の見通し

平成26年度以降、父子家庭への貸付開始や母子家庭への貸付の微増から歳出(貸付)は拡大するものの、償還開始までにタイムラグがあることから、歳入(償還)は平成25年度実績と同程度で推移すると試算しており、貸付原資の残高は毎年度3千万円程度減額し、平成29年度末時点では約8千2百万円(平成25年度比△約1億2千万円)になると見込まれます。

(千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
貸付原資(①)	1,408,778	1,408,778	1,408,778	1,408,778	1,408,778
国庫借入金	798,376	798,376	798,376	798,376	798,376
県負担分	399,669	399,669	399,669	399,669	399,669
その他利子等	210,733	210,733	210,733	210,733	210,733
貸付中の金額(②)	1,209,738	1,230,163	1,260,548	1,292,684	1,326,549
前年度までの貸付中の金額	1,213,416	1,209,738	1,230,163	1,260,548	1,292,684
歳出(貸付)	130,979	142,121	151,722	153,158	154,609
歳入(償還)	134,657	121,696	121,337	121,022	120,744
残高(①-②)	199,040	178,615	148,230	116,094	82,229

引き続き、新たに貸付を必要とする方への貸付を行うとともに、収納率の向上等により貸付原資の確保に努め、特別会計の適正な運営に取り組んでまいります。